

宜 基 渉 第 29 号  
平成 26 年 1 月 31 日

殿

宜野湾市長 佐喜眞 淳

普天間飛行場から派生する騒音被害について（抗議・要請）

貴職におかれましては、本市における基地問題の解決のため、平素より格別の御理解と御高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、普天間飛行場は、本市のど真ん中に存在し、市街地に隣接しているにもかかわらず、日米両政府による全面返還合意から 18 年目の現在も、米海兵隊のヘリ基地として運用され続け、航空機事故の危険性や騒音の中での生活を余儀なくされている我々宜野湾市民の基地負担は、もはや限界であります。

特に今月に入り、6 日、7 日及び 10 日と一週間のうち 3 日間も複数の F A 1 8 ジェット戦闘機が飛行訓練を行い、最大騒音も 117.8 dB を記録しております。さらに、去る 24 日、28 日及び 29 日は、22 時以降オスプレイ等の飛行が行われ、本市が設置している「基地被害 110 番」への苦情も 23 件に上っております。

また、沖縄防衛局からの「普天間飛行場における回転翼機の飛行状況調査結果」報告によると普天間飛行場における M V - 2 2 オスプレイの夕方から夜間にかけての離着陸数は、22:00～06:00 が 43 回、19:00～21:59 が 173 回で、19:00～06:00 までを合計すると 216 回となっており、市民生活への影響は極めて厳しい状況であります。貴職から米軍に対して外来機の飛来禁止及び夜間飛行の自粛を強く申し入れていただきたい。

また、普天間飛行場の運用については、夕方以降の飛行制限を含め、目に見える形で騒音負担軽減に取り組んでいただきたい。

防衛省に設置された「沖縄基地負担軽減推進委員会」においては、普天間飛行場全面返還合意の原点に立ち返り、危険性の除去及び基地負担軽減の実現に向け、普天間飛行場の 5 年以内の運用停止や、危険性の除去を含めた基地負担の軽減について、早急を実現するよう要請いたします。